

2023年度 1Q決算

投資家様向け説明資料

2023年7月27日

オムロン株式会社

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

皆さんこんにちは。
4月よりCFO 兼 グローバル戦略本部長に就任しました竹田です。

本日は大変お忙しいところ、
弊社の「2023年度 1Q決算説明会」にご参加いただき、
誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、
はじめに決算の内容について説明した後、Q&Aセッションに入ります。
時間のゆるす限り、出来るだけ多くのご質問をお受けしたいと思います。
どうぞ宜しくお願いいたします。

プレゼンに入る前に、
簡単ではありますが、皆さまに自己紹介をさせていただきます。

執行役員常務 CFO 兼 グローバル戦略本部長

竹田 誠治

1990年 オムロン株式会社 に入社
2006年 オムロン ヘルスケア中国 副総経理 に就任
2012年 オムロン ヘルスケア米国 CEO に就任
2017年 オムロン株式会社 経営戦略本部長 に就任
2018年 執行役員 に就任
2023年 執行役員常務 CFO に就任



私は、1990年にオムロンに入社後、
主にヘルスケア事業に従事し、
日本・中国・米州で、各エリアのマネジメントを担ってまいりました。

その後、2017年にオムロンの経営戦略本部長に就任し、
昨年発表した長期ビジョン「SF2030」では、
その策定プロジェクトの責任者を務めました。
この4月から、CFO 兼 グローバル戦略本部長に就任いたしました。

今後も、
成長戦略の推進と財務基盤の強化を進め、
持続的な成長、そして企業価値の向上を目指してまいります。

それでは、決算発表の説明へと移らせていただきます。

次のページをご覧ください。

■2023年度 1Q実績

- ・1Q実績は、制御機器事業、ヘルスケア事業、社会システム事業が好調に進捗し、増収・増益。
特に、社会システム事業は、再生可能エネルギーの急速な需要拡大を背景に、前年同期比で大幅に増収。
- ・売上高は、期初の計画通りに進捗。稼働力であるGP率は、価格適正化の取組みにより向上。

■2Q以降の事業環境認識・運営方針

- ・事業環境は、事業セグメントごとに需要の濃淡が表出。
制御機器・電子部品事業は、需要回復が期初想定と比べ遅れる見通し。
一方、ヘルスケア・社会システム事業は、需要拡大が継続。
特に、社会システム事業は、再生可能エネルギーの活況な需要が継続する見込み。
- ・表出する事業機会にフォーカスし、“自走的成長力”を発揮することで、売上拡大を図る。
同時に、成長投資を厳選して実行する。

本日の発表内容は2点あります。

1点目は、2023年度1Q実績です。

この1Qは、制御機器事業、ヘルスケア事業、社会システム事業が好調に推移し、増収・増益となりました。

特に社会システム事業は、再生可能エネルギーの普及に伴い、急速に拡大する事業機会を着実に捉え、前年同期比で大幅な増収となりました。

不透明な事業環境下においても、成長機会を捉え、売上高は期初計画どおりに進捗し、稼働力であるGP率も前年より向上させることが出来ました。

2点目は、2Q以降の事業環境の見通しと、運営方針です。

2Q以降の事業環境は、事業セグメントごとに需要の濃淡が表出すると見込んでいます。

制御機器・電子部品事業は、

需要回復のタイミングが期初の想定より遅れると見通しています。

一方、ヘルスケア・社会システム事業では需要拡大が継続すると見えています。

特に、社会システム事業は、

再生可能エネルギーを中心に活況な事業環境が継続すると見込んでいます。

2Q以降も、表出する事業機会にフォーカスし、

“自走的成長力”を発揮することで、売上拡大へと繋げてまいります。

また、今期の利益成長を確かにするため、

成長投資は厳選した上で、しっかりと実行してまいります。

それでは、本編の説明に入ります。5ページをご覧ください。

目次

- 1. 2023年度 1Q実績 …… P.4 ~ 7
- 2. 2Q以降の事業環境認識・運営方針 …… P.8 ~ 14

1. 2023年度 1Q実績

1Q実績：全社連結

全社で成長機会を捉え、増収・増益を達成

(億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比
売上高	1,844	2,034	+10.3%
売上総利益 (売上総利益率)	804 (43.6%)	905 (44.5%)	+12.6% (+0.9P)
営業利益 (営業利益率)	119 (6.5%)	143 (7.0%)	+19.9% (+0.6P)
当期純利益	80	134	+68.0%
米ドル 平均レート (円)	126.5	135.8	+9.3
ユーロ 平均レート (円)	136.8	147.9	+11.2
人民元 平均レート (円)	19.3	19.5	+0.2

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

5

まず初めに、2023年度の1Q実績です。
表の中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高 2,034億円、売上総利益 905億円、売上総利益率 44.5%、
営業利益 143億円、当期純利益 134億円となりました。

売上高は、前年同期比プラス10.3%の2,034億円となりました。
開示はしていませんが、社内計画どおりに進捗しました。

売上総利益率はプラス0.9ポイントの44.5%となりました。
前年から取り組んでいる価格適正化などの効果出しが進み、
収益体質の強化が着実に進展しています。

営業利益は、
売上高の増加、GP率の改善により、
前年同期比プラス19.9%の143億円となりました。

続いて、事業セグメント別の実績です。
次のページをご覧ください。

1Q実績：事業セグメント別

制御機器事業、ヘルスケア事業、社会システム事業で増収・増益。
電子部品事業は、需要停滞の影響を受け、減収・減益

(億円)

	売上高			営業利益		
	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,010	1,106	+9.5%	118 (11.6%)	122 (11.1%)	+4.2% (△0.6P)
ヘルスケア事業 (HCB)	341	377	+10.5%	41 (12.1%)	48 (12.8%)	+16.9% (+0.7P)
社会システム事業 (SSB)	157	235	+49.6%	△12 -	△0 -	- -
電子部品事業 (DMB)	332	312	△5.8%	38 (11.5%)	25 (8.2%)	△33.5% (△3.4P)
本社他 (消去調整含む)	5	4	△11.5%	△66	△53	-
合計	1,844	2,034	+10.3%	119 (6.5%)	143 (7.0%)	+19.9% (+0.6P)

*営業利益の表にある () は、営業利益率を示しています。

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

6

各セグメントの売上高と営業利益について、お伝えいたします。

まず、制御機器事業です。

保有する受注残に対し、日本・欧州を中心に商品供給が進み、売上高は1,106億円、プラス9.5%の増収となりました。

一方、営業利益は、

革新アプリケーションの開発など、先行投資を積極的に実施したことで、122億円となり、プラス4.2%の増益となりました。

ヘルスケア事業です。

欧州の血圧計需要の回復や、中国のネブライザ需要が好調に推移し、売上高は、プラス10.5%の377億円となりました。

営業利益は、価格適正化や、

部材・物流費のコストダウンの取り組みが順調に進んだ結果、48億円となり、プラス16.9%の大幅な増益となりました。

社会システム事業です。

エネルギーソリューション事業や鉄道事業が好調に推移し、売上高は235億円となり、前年比プラス49.6%の大幅な増収を実現しました。

営業利益もプラス12億円の大幅な増益となりました。

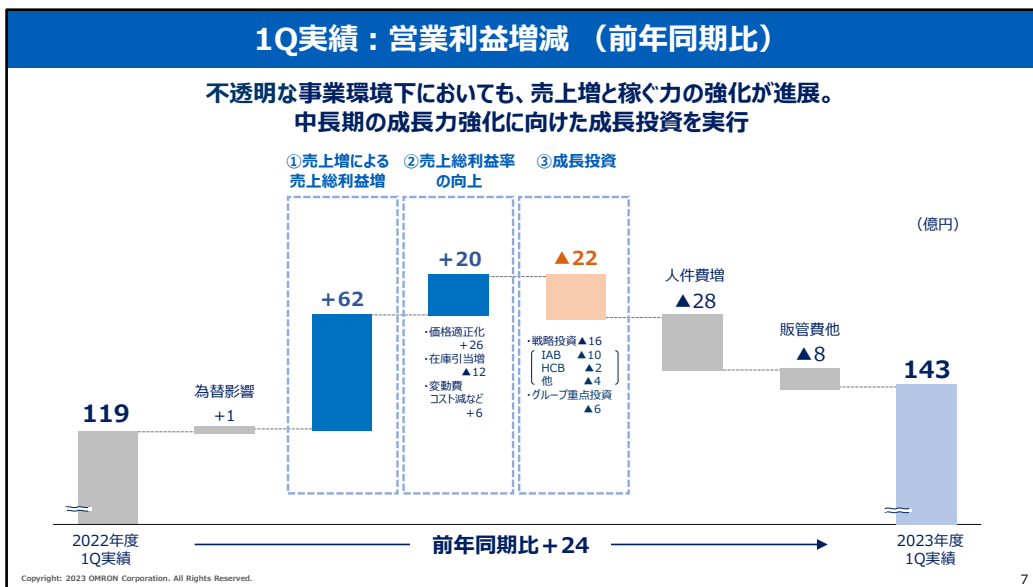
最後に、電子部品事業です。

民生業界向けを中心に需要が低調に推移し、減収・減益となりました。

続いて、営業利益増減について説明いたします。

7ページをご覧ください。

1Q実績：営業利益増減（前年同期比）



こちらは、営業利益を前年と比較したステップチャートです。
一番左が、2022年度1Qの実績、
一番右が、2023年度1Qの実績、
その間が、前年同期からの変化要因を示しています。

左から順に説明いたします。

まず、①の青枠、売上増による売上総利益増をご覧ください。
主に、制御機器事業と社会システム事業の増収により、
62億円の利益を創出いたしました。

次に②の売上総利益率の向上です。
価格適正化やコストダウンなどの効果出しが着実に進展し、
20億円のプラス効果を創出しました。
稼ぐ力が着実に向上しています。

最後に、③の成長投資です。

この1Qは、
制御機器事業における革新アプリケーションの開発や、
ヘルスケア事業でのマーケティング強化など、
成長投資を先行的に実施しました。

このように、1Qでは、自走的成長力・稼ぐ力の強化に加え、
成長投資を先行して実行したことで、
営業利益は、前年同期比でプラス24億円の143億円となりました。

1Qの実績に関するご報告は以上です。

続いて、2Q以降の事業環境認識・運営方針についてご説明いたします。
9ページをご覧ください。

2. 2Q以降の事業環境認識・運営方針

事業セグメント別 事業環境認識

制御機器事業・電子部品事業は、期初想定から需要回復が遅れる見通し。
一方、ヘルスケア事業は想定通り堅調な需要が継続。社会システム事業は、想定以上に需要が拡大

制御機器
事業
(IAB)

2Q以降の需要回復タイミングは総じて、期初想定よりも遅れる見通し。
一方で、太陽光発電システム（PV）など想定を上回る需要が継続する領域も表出
デジタル：半導体需要の回復時期は想定よりも遅れ、下期を見込む。太陽光発電システム（PV）投資は、想定を超え好調を継続。
環境モビリティ：二次電池投資の延期により、上期の需要は想定を下回るもの、下期にかけて緩やかな回復を見込む。
食品・日用品：インフレ継続の影響を受け、想定よりも鈍い回復に留まる見通し。

ヘルスケア
事業
(HCB)

期初の想定通り、血圧計を中心にグローバルでの需要回復が2Q以降も継続
循環器：想定通り、中国、欧米市場を中心に、グローバルでの需要回復基調が2Q以降も継続。
呼吸器：ネプライゲは、中国・インドを中心に期初想定を超えて堅調に推移。
遠隔診療：想定通り、欧米を中心に市場拡大傾向が継続。

社会システム
事業
(SSB)

期初想定を上回り、2Q以降も好調な市況が継続。特にエネルギーソリューション事業で、住宅向け蓄電システムの市場が拡大
エネルギー：電力代高騰・補助金支援の拡充を受け、住宅領域での再エネ関連投資が想定以上に拡大。
鉄道業界：利用者数の回復に伴い、鉄道各社の設備投資需要は想定を上回る見通し。

電子部品
事業
(DMB)

2Q以降の需要回復タイミングは総じて、期初想定よりも遅れる見通し。
下期は、半導体関連・エネルギー市場向けの部品需要の増加を背景に緩やかな回復を見込む
DC（直流）機器・高周波機器：2Q以降の需要は総じて想定を下回る見込み。中国でのエネルギー市場は需要堅調。
汎用機器：世界的な景気減速から市場全体の需要は弱く、経済回復が想定より遅れる。

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

9

こちらのスライドは、
2Q以降の各事業セグメントの環境認識について、
期初の想定からどのように変化したかを記載しています。

まず制御機器事業です。

期初には、半導体などのデジタル領域や環境モビリティ領域を中心に、
2Qから緩やかな需要回復を想定していました。
しかしながら、その回復タイミングは、期初の想定から遅れるとみています。
詳細は次のページでお伝えいたします。

ヘルスケア事業です。期初の想定通り、

血圧計を中心に、グローバルでの需要回復が
2Q以降も継続すると見通しています。

市況が回復基調にある中国、また活況なインドなど新興国を中心に、
シェア拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

社会システム事業です。

再生可能エネルギーの普及に伴う需要が、
2Q以降も期初の想定以上に拡大するとみています。

また鉄道事業は、顧客の設備投資需要が、
期初の想定を上回り、堅調に推移する見通しです。

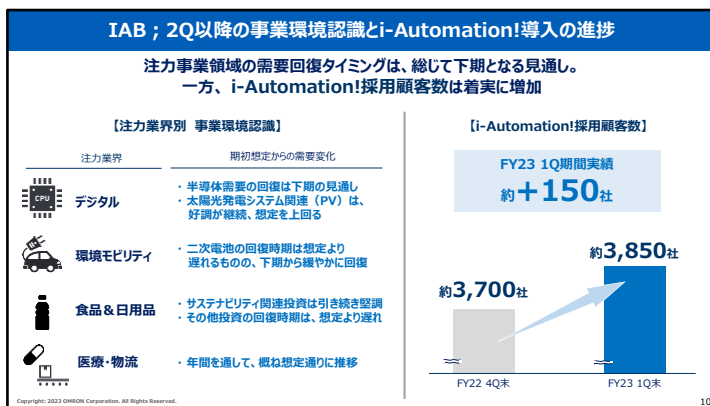
なお、エネルギーソリューション事業に関しては、後ほど詳細をお伝えします。

最後に、電子部品事業です。

制御機器事業と同様に、

需要回復のタイミングは、期初の想定から遅れる見通しです。
今後、注力領域での新商品の創出や、顧客基盤の拡大など
成長局面を見据えたアクションプランを進めてまいります。

次に、制御機器事業ならびにエネルギーソリューション事業の詳細について
ご説明します。次のページをご覧ください。



まずは、制御機器事業です。

スライドの左側をご覧ください。注力業界別の2Q以降の事業環境を示しています。

デジタル業界の需要回復時期は期初想定より遅れており、半導体を中心に下期の需要回復を見込んでいます。

一方、太陽光発電システム関連の投資は、想定を上回り好調に推移する見通しです。

次に、環境モビリティです。

中国において、二次電池の投資遅延の影響を受けており、

想定より回復のタイミングが遅れるものの、下期から緩やかに回復する見通しです。

次に、食品 & 日用品業界です。

脱プラスチックなどのサステナビリティに関連する設備投資は、想定通り堅調に推移すると見えています。

一方で、その他の設備投資需要の回復タイミングは、想定よりも遅れる見通しです。

医療・物流業界は、概ね期初の想定通りに推移する見通しです。

ご説明の通り、注力業界の需要回復のタイミングは、期初の我々の想定から総じて遅れるとみています。

一方で、需要回復を見越した商談は進んでおり、それを捉える我々の“自走的成長力”の強化は着実に進展しています。

右側をご覧ください。お示しているのは、

前期末から、今期1Q末での i-Automation!の採用顧客数の変化です。

i-Automation!の採用顧客数は、我々の自走的成長力を示す指標です。

ご覧のとおり、前期末から約150社増加させることが出来ました。

これは、社内計画を上回るペースであり、

需要を捉える力が着実に向上していることがお分かりいただけだと思います。

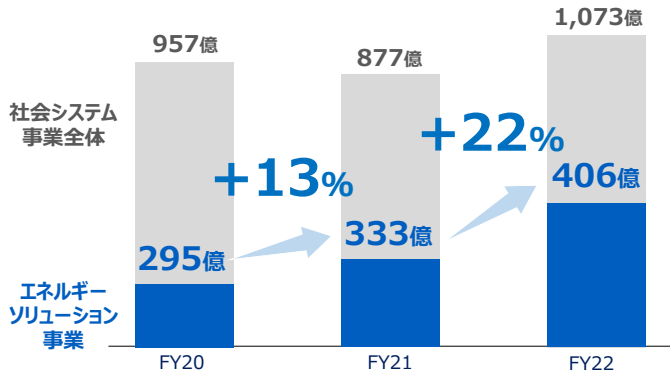
2Q以降も、自走的成長力の強化を続け、今期の売上目標の達成に繋げてまいります。

次のページから社会システム事業のエネルギーソリューション事業についてご説明いたします。11ページをご覧ください。

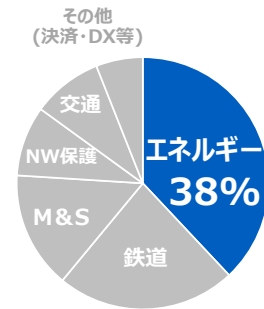
社会システム事業（エネルギーソリューション）の売上成長

エネルギーソリューション事業の売上は年々拡大し、社会システム事業の成長を牽引

エネルギーソリューション事業の売上推移



【参考】
社会システム事業の売上構成比 (FY22)



Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

11

本スライドは、
エネルギーソリューション事業の直近3年間の売上推移と、
社会システム事業における売上構成比を示しています。

左側をご覧ください。

エネルギーソリューション事業は、
20年度から21年度にかけてプラス13%、
そして22年度にかけてはプラス22%と、成長率を高めることが出来ました。
1Q実績パートでご説明したように、
今年度においても、社会システム事業の成長を牽引しております。

次のページをご覧ください。

エネルギーソリューション事業が捉える事業機会と提供する製品・サービス

再生可能エネルギーの普及拡大に紐づく需要を着実に捉え、
様々な製品・サービスを各市場に提供

エネルギーソリューション事業が捉える事業機会



住宅

電気代高騰・再エネ補助金を
背景とした再エネ活用の需要拡大



産業

企業サステナビリティ推進に伴う
再エネ活用の需要拡大



V2X*

EV普及に伴う市場拡大

オムロンの提供する製品・サービス



住宅向けパワコン・
蓄電システム



産業向け
エネルギーマネジメント



住宅向け
V2Xシステム

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

* V2X (Vehicle-to-Everything) : 「自動車」と「あらゆるモノ」を繋げる無線通信技術の総称 12

本スライドでは、
エネルギーソリューション事業が捉える事業機会と、
我々の提供する製品・サービスを示しています。

住宅向け市場は、
電気代の高騰や再生可能エネルギーに対する補助金の拡充を背景に、
需要は大きく拡大しています。
我々は、これまでに培ったパワコンのインストールを強みに、
多くのお客様に、蓄電システムの導入を進めることができています。

また、産業向けの市場は、
企業のサステナビリティ推進に伴い、
再生可能エネルギーのニーズが拡大しています。
産業用蓄電システムの提供に加え、
制御機器事業が保有するエネルギー生産性ソリューションとパッケージにして、
お客様への提供を進めています。

最後に、EVの普及により拡大が見込まれるV2Xの市場です。
EVと家庭を繋ぐ蓄電システムとサービスの提供を今年度から進めており、
商談の獲得に取り組んでいます。

エネルギーソリューション事業は、市場拡大が進む中、
着実に成長アクションを進め事業機会を掴むことができています。
その結果、1Q期間の売上高は、前年同期比でプラス92%と
大幅な増収を実現することが出来ました。
今後も売上拡大に向けた取組みを加速してまいります。

続いて、通期の業績見通しについて説明いたします。
次のページをご覧ください。

2023年度 通期業績計画：全社

通期業績計画は変更なし

(億円)

	2022年度 実績	2023年度 計画	前年度比
売上高	8,761	8,900	+1.6%
売上総利益 (売上総利益率)	3,939 (45.0%)	4,145 (46.6%)	+5.2% (+1.6P)
営業利益 (営業利益率)	1,007 (11.5%)	1,020 (11.5%)	+1.3% (+0.0P)
当期純利益	739	745	+0.9%
EPS (円)	372	379	+6
ROIC	10.4%	10%程度	-
ROE	10.6%	10%程度	-
米ドル 平均レート (円)	135.2	130.0	△5.2
ユーロ 平均レート (円)	140.9	140.0	△0.9
人民元 平均レート (円)	19.7	19.0	△0.7

Copyright: 2023 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

13

通期業績計画は、
4月に発表した期初計画から変更していません。

ご説明の通り、オムロンを取り巻く事業環境は非常に不透明であり、
事業セグメントごとにも需要に濃淡がある状況です。

現時点では、
今後のマクロ環境の見通しが不確かなため、
現時点では見通しを据え置きます。

引き続き、市況を注視しつつ、
必要に応じて、計画を更新いたします。

次のページをご覧ください。

“自走的成長力”の発揮

“厳選した成長投資”の実行

2Q以降の運営方針について、ご説明いたします。

これまでお伝えした通り、
2Q以降の事業環境は、事業セグメントごとに需要の濃淡があり、
またセグメントの中においても、
回復タイミングが遅れる領域と、想定以上に好調な領域が混在しています。

この認識に立ち、2Q以降は、
特に2つのポイントに注力し、全社の運営を進めてまいります。

一つ目は、“自走的成長力”の発揮です。
不透明な事業環境下においても、
成長が見込める領域は多く表出しています。
これらの事業機会を、確実に今期の売上・利益創出へと繋げるべく、
特に営業やマーケティング領域における
アクションの強化と加速を図っていきます。

二つ目は、“厳選した成長投資”の実行です。
経費運営の効率化を進めるとともに、
成長を見込める領域に機動的に投資をシフトしてまいります。
また、中長期の成長を担保するための能力強化にむけた投資は、
厳選した上で、今後も変わらずに実行してまいります。

以上、1Qの実績と、2Q以降の事業環境認識と運営方針について
ご説明させていただきました。



15

最後に、CFOとしての、この1Q決算の総括をお伝えします。

本日、ご説明した通り、
制御機器事業・電子部品事業の一部の領域で、
需要の回復タイミングが当初の想定よりも遅れるとみています。
しかし、遅れが生じている多くの案件が、
投資執行のタイミングによるものであり、
決して需要が消失したわけではありません。

我々がSF2030で定めた、
「カーボンニュートラル実現への貢献」、
「デジタル化社会実現への貢献」、
「健康寿命延伸への貢献」、
この3つの社会的課題に紐づく事業機会は拡大しています。

本日ご紹介した制御機器事業や社会システム事業の取り組みは、
それらの事業機会を捉えた事例であり、
他の事業セグメントにおいても、
同様の取り組みが着実に進展しています。

我々が今、最も注力すべきことは、
継続的にそれらの事業機会を捉え、売上に結実させるとともに、
中長期での成長トレンドを形成できる能力を身に付けることだと考えています。

2Q以降、不透明な環境が続くことも想定されますが、
しっかりと売上拡大を図る成長アクションを完遂させ、
今年度の売上拡大のみならず、
中長期的な企業価値の拡大に繋げてまいります。

以上で説明を終わります。ご清聴ありがとうございました。

參考資料

連結貸借対照表

	(億円)		
	2023年3月末	2023年6月末	前年度末差
流動資産	4,869	4,886	+17
（現金及び現金同等物）	(1,053)	(977)	(△76)
（たな卸資産）	(1,739)	(1,914)	(+175)
有形固定資産	1,296	1,312	+16
投資その他の資産	3,817	3,920	+103
資産の部合計	9,982	10,118	+137
流動負債	2,100	1,847	△253
固定負債	569	567	△2
負債の部合計	2,669	2,414	△255
株主資本	7,285	7,675	+391
非支配持分	28	29	+1
純資産の部合計	7,312	7,704	+392
負債及び純資産合計	9,982	10,118	+137
株主資本比率	73.0%	75.9%	+2.9P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	△14	79	+92
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△65	△95	△29
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	△79	△16	+63
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△289	△106	+183
期末の現金残高	1,284	977	△307
設備投資	60	74	+14
減価償却費	62	69	+7

2023年度の為替感応度・為替前提

1円変動（人民元は0.1円）による影響額（通期）

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2023年度 為替前提
米ドル	約17億円	約1億円	130円
ユーロ	約10億円	約4億円	140円
人民元	約9億円	約2億円	19.0円

*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
...	
有形固定資産	
...	
投資その他の資産	
...	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
...	
...	
純資産の部	
株主資本	
...	
...	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する当期純利益}}{\text{投下資本}}$$

$$\text{投下資本} = \text{純資産} + \text{有利子負債}$$

* 投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2021～2024年度の想定資本コスト：5.5%*

*中期経営計画策定時の想定

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

< I Rに関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/